

**A** 公平に雇用する機会を幅広く提供することも大切であるが、3年から5年かけて仕事を覚えた後、働くことをやめるということとは、もったいない面もある。そのため、長崎県市長会、九州市長会等でこの問題の改善のために取り組んでいきたいと思う。

### TPP交渉後の大村の農政のあり方について

村上 信行 議員

**Q** TPP交渉の年内の妥結は見送られ、26年妥結予定となった。特に農産物の関税特例は認められそうもなく、安い農産物輸入に歯止めが効かなくなり、日本農業は壊滅的打撃を受けることになる。市民、特に子どもへの安心安全な食料品は保障されず、大村の農業は壊滅状態となるのが予想される。今後の農政を関係者と協議するべきである。

**A** TPPについては非常に危険しており、今後の我が国全体、特に我々地方の農政、農業に危機感を持って対応している。今後の農業のあり方については、有識者を交えて協議を行いたい。

### 新工業団地の計画地は場所の問題

中瀬 昭隆 議員

**Q** 新工業団地の計画地は、市水道の水源の山田の滝の上にあるがその検討は行っているのか。以前、畜産団地計画を変更し、市民が集える森にするという約束で億単位で買った土地の上であるが、ここも森には戻さずソーラー発電を設置している。上下水道、道路整備にも多額の経費が見込まれる。このような場所の工業団地は不適切であるため、既進出の企業、地場産業の支援に力を入れるべきではないか。

**A** 水源については、地下水等の環境面も考慮して整備を進めたい。また、大村市産業振興交流会と協議し、誘致企業と地場企業との情報交流やビジネスマッチングの機会を設け、地場産業の活性化を図りたい。具体的な支援方法については、今定例会に上程中の中小企業振興基本条例に規定する中小企業振興会議で検討したい。

### 消費増税における景気対策について

北村 貴寿 議員

**Q** 平成26年4月に消費税が8%となる。現在は駆け込み需要で建築関係は大忙しと聞いているが、4月以降の冷え込みが予想される。市独自の景気対策として、平成25年度までの住宅等リフォーム緊急支援事業を26年度も継続すべきである。また、本事業を知らない市民に更なるPRも必要である。加えて、増税に合わせ補助限度額を3%以上増額すべきである。

**A** 住宅等リフォーム緊急支援事業については、経済活性化につながっていると思つているため、平成26年度も継続して実施したいと考えている。また、補助限度額については、従来どおり10万円ということと考えている。

### バイオマス推進のまちに 向けて再出発へ

村崎 浩史 議員

**Q** 「大村市バイオマスタウン構想」に盛り込まれている「大村市バイオマスタウン推進協議会」は動いているのか。食用油からバ

イオディーゼル燃料を精製するプラントが市内に設置されるなど、市民団体・民間企業でバイオマスの取組みを行っている方が増えている。大村市としてバイオマスタウンへの動きを仕切り直してはどうか。

**A** 大村市バイオマスタウン構想は非常に大事な課題であり、構想である。現在、推進協議会は設置していないが、内部で協議をして設置した方がよいと思う。また、民間では各地域で積極的に取り組んでいただいております。非常に心強い。若手職員による横断的プロジェクトチーム等の立ち上げも含め、積極的に取り組みたいと思う。

### 新図書館を活かした 商店街の活性化計画

里脇 清隆 議員

**Q** 県立図書館の建設と合わせて「コレモ大村と市民交流プラザ、新図書館の面的な動線として中心商店街の活性化をどう図っていくのか。また、人の流れをどうつくるか。また、重要な課題であり、図書館ができてからではなく、今から取り組む必要があると考える。これは商工観光部が考える課題であり、どう取り組んでいくのか。